

2024年度事業報告書

2025年5月

一般社団法人 セメント協会

目 次

I. 法人の概要	1
1. 設立趣旨	1
2. 設立年月日	1
3. 定款に定める目的	1
4. 定款に定める事業内容	1
5. 会員の状況	1
6. 主たる事務所・従たる事務所	1
(1) 主たる事務所	1
(2) 従たる事務所	2
7. 役員等に関する事項	2
(1) 理 事	2
(2) 監 事	2
(3) 期中の選任	2
8. 委員会委員に関する事項	3
(1) 改選前の異動	3
流通委員会	3
国際委員会	3
開発・普及委員会	4
(2) 改選後の異動	4
政策審議会	4
総務委員会	4
流通委員会	5
生産・環境委員会	5
国際委員会	6
開発・普及委員会	6
技術委員会	7
地球温暖化対策特別委員会	7

広報担当	7
労務担当	8
資材担当	8
9. 職員に関する事項	8
10. 役員会等に関する事項	8
(1) 総会	8
(2) 理事会	9
(3) 政策審議会	10
(4) 委員会	10
(5) 対策委員会	13
11. 許認可等に関する事項	13
II. 事業活動	14
1. 研究支援事業	14
2. 技術普及事業	16
3. 環境改善対策事業	18
4. 標準化推進事業	20
5. 調査事業	21
6. 需要開発等事業	22
7. 試験研究事業	25
8. 広報・出版事業	27
9. 標準物質販売、検査・試験受託事業	28
10. その他	28
III. 事業報告の附属明細書	29

I. 法人の概要

1. 設立趣旨

この法人は、1948年2月2日、会員相互の連絡協調の下にセメント産業に関する諸般の調査・研究を行い、セメント消費者の便益を図り、併せて会員の親睦を図るとともに、民主主義に基づきセメント産業の健全な発達を促すことを目的に設立された。

2. 設立年月日

1948年 2月 2日 設立

1948年11月18日 社団法人として設立登記

2013年 4月 1日 一般社団法人へ移行登記

3. 定款に定める目的

この法人は、ポルトランドセメント及び同系に属する各種セメントの生産、流通、消費等並びにセメント製造業に関する技術、環境、労働、安全等の調査・研究、対策の企画・推進等を行うことにより、セメント製造業の健全な発展を図り、もって、わが国産業の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

4. 定款に定める事業内容

- (1) セメント技術の向上のための研究開発支援
- (2) セメント・コンクリート知識の普及、技術の向上を目指した啓蒙活動及びこれらに付随する調査・情報収集
- (3) 環境に配慮した生産体制の確立、地球温暖化問題への対応及び循環型社会形成のための環境改善、セメント業界における循環型社会構築への貢献に関する理解の促進
- (4) セメント規格の標準化の推進
- (5) セメントの生産、流通及び消費に関する調査、統計の実施
- (6) 業界として政府等に対する意見具申或いは要望活動の実施
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

5. 会員の状況

2025年3月31日現在、本邦におけるセメント製造業を営む法人16社が加盟。

6. 主たる事務所・従たる事務所（支所の状況）

- (1) 主たる事務所

本 部 ； 東京都中央区新富二丁目15番5号

(2) 従たる事務所

研究所；東京都北区豊島四丁目17番33号

7. 役員等に関する事項

任期満了に伴い、2024～2025年度の理事及び監事を2024年5月23日付で以下のとおり選任した。また、期中において辞任に伴い、以下のとおり理事及び監事に就任した。

(1) 理 事

代表理事（会長）	諸 橋 央 典（住友大阪セメント株式会社 取締役 社長）
理 事（筆頭副会長）	小 山 誠（UBE三菱セメント株式会社 取締役 社長）
理 事（副会長）	田 浦 良 文（太平洋セメント株式会社 取締役 社長）
理 事（副会長）	麻 生 泰（麻生セメント株式会社 取締役 会長） (荏田セメント株式会社 取締役 会長)
理 事	福 嶋 達 雄（八戸セメント株式会社 取 締 役）
理 事	江 頭 秀 起（日鉄高炉セメント株式会社 取締役 社長）
理 事	横 田 浩（株式会社 ト ク ヤ マ 取締役 社長）
理 事	喜久里 忍（琉球セメント株式会社 取締役 社長）
理 事	山 本 学（敦賀セメント株式会社 取締役 社長）
理 事	上野山 佳 志（株式会社 デイ・シイ 取締役 社長）
理 事	今 井 俊 夫（デンカ株式会社 取締役 社長）
理 事	高 木 功（明星セメント株式会社 取締役 社長）
理 事	株 木 康 吉（日立セメント株式会社 取締役 社長）
代表理事（専務理事）	乾 敏 一
業務執行理事（常務理事）	廣 川 誠 一

(2) 監 事

監 事	佐 坂 晋 二（日鉄セメント株式会社 取締役 社長）
監 事	栗 田 守（東ソー株式会社 取締役 社長）

(3) 期中の選任

ア. 理事の補欠選任

[2024年7月25日付]

理 事	菅 原 知 之（明星セメント株式会社 取締役 社長）
	[高 木 功]

[2024年8月1日付]

理 事	宮 本 昭 彦
	[乾 敏 一]

[2025年4月1日付]

理 事 平 野 和 人
 [小 山 誠]

イ. 理事の新規就任

[2024年8月1日付]

理 事 乾 敏 一

ウ. 理事の辞任

[2024年10月31日付]

理 事 乾 敏 一

エ. 副会長の補欠選任

[2025年4月1日付]

理 事 平 野 和 人
 [小 山 誠]

オ. 専務理事の補欠選任

[2024年8月1日付]

理 事 宮 本 昭 彦
 [乾 敏 一]

8. 委員会委員に関する事項

(1) 改選前の異動

人事異動に伴い、以下のとおり委嘱した。

ア. 流通委員会

[2024年6月21日付]

委 員 東ソー社 木 内 孝 文 (上席執行役員)
 [亀 崎 尊 彦]

イ. 国際委員会

[2024年4月1日付]

委 員 住友大阪社 眞 鍋 良 彦 (執行役員)
 [大 西 利 彦]

ウ. 開発・普及委員会

[2024年4月1日付]

委員長代行 UBE三菱社 田 中 久 順 (常務執行役員)

[島 裕 和]

委 員 トクヤマ社

磯 村 哲 郎

[松 浦 永 治]

セメント部門副部長
兼 セメント企画グループリーダー

[2024年5月23日付 退任]

委 員 デイ・シイ社 正 木 栄 一 (執行役員)

(2) 改選後の異動

2024～2025年度の委員会委員について、2024年5月23日付で各委員長及び各担当理事を、また、2024年7月25日付で各委員を、それぞれ以下のとおり委嘱した。また、期中において人事異動に伴い、以下のとおり委嘱した。(役職は委嘱の時点)

ア. 政策審議会

委員長 住友大阪社 諸 橋 央 典 (取締役 社長)

委 員 UBE三菱社 小 山 誠 (取締役 社長)

委 員 太平洋社 田 浦 良 文 (取締役 社長)

委 員 麻生社 麻 生 泰 (取締役 会長)

委 員 トクヤマ社 横 田 浩 (取締役 社長)

委 員 住友大阪社 福 嶋 達 雄 (取締役 常務執行役員)

委 員 UBE三菱社 平 野 和 人 (取締役 副社長)

委 員 太平洋社 吉 良 尚 之 (常務執行役員)

[2025年4月1日付]

委 員 UBE三菱社 梅 田 睦 (常務執行役員)

[小 山 誠]

イ. 総務委員会

委員長 太平洋社 田 浦 良 文 (取締役 社長)

委員長代行 太平洋社 伴 政 浩 (常務執行役員)

委 員 デイ・シイ社 中 野 邦 哉 (取締役 常務執行役員)

委 員 麻生社 清 原 定 之 (専務取締役)

委 員 UBE三菱社 加 藤 秀 樹 (常務執行役員)

委 員 日立社 清 元 明 (常務執行役員)

委 員 住友大阪社 橋 本 康太郎 (常務執行役員)

ウ. 流通委員会

委員長	住友大阪社	福 嶋 達 雄（取締役 常務執行役員）
副委員長	UBE三菱社	梅 田 睦（上席執行役員営業本部長）
副委員長	太平洋社	吉 良 尚 之（常務執行役員）
委 員	八戸社	中 条 誠（営業部長）
委 員	日鉄高炉社	大 嶽 昇（取締役 営業部長）
委 員	日鉄社	西 村 淳（取締役 営業本部長）
委 員	東ソー社	木 内 孝 文（上席執行役員）
委 員	トクヤマ社	谷 口 隆 英（常務執行役員）
委 員	琉球社	新 垣 康（常務取締役）
委 員	荏田社	清 原 定 之（取締役）
委 員	敦賀社	奥 田 明 裕（常務取締役）
委 員	デイ・シイ社	大 澤 聖 二（取締役 専務執行役員）
委 員	デンカ社	小 俣 昌 博（執行役員 エラストマー・ インフラソリューション部門長）
委 員	麻生社	清 原 定 之（専務取締役）
委 員	明星社	渡 邊 秀 彦（取締役 管理本部長）
委 員	日立社	齊 藤 幸 夫（取締役 常務執行役員）

エ. 生産・環境委員会

委員長	UBE三菱社	小 山 誠（取締役 社長）
委員長代行	UBE三菱社	小 野 恭 一（常務執行役員）
委 員	日鉄高炉社	星 野 清（セメント工場工場長）
委 員	日鉄社	石 谷 清（技術本部技術企画部長）
委 員	東ソー社	土 井 亨（取締役 常務執行役員）
委 員	トクヤマ社	松 尾 哲 也（セメント部門セメント製造部部長）
委 員	太平洋社	日 高 幸史郎（取締役 専務執行役員）
委 員	敦賀社	道 野 三樹夫（生産部長兼設備部長）
委 員	デイ・シイ社	山 口 博 之（取締役 執行役員川崎工場長）
委 員	デンカ社	山 口 悟（エラストマー・インフラソリューション部門 事業推進部長）
委 員	麻生社	古 賀 和 義（生産部長）
委 員	日立社	堀 邊 忍（取締役 常務執行役員）
委 員	住友大阪社	細 田 啓 介（常務執行役員）

[2025年4月1日付]

委員長 UBE三菱社

平野和人(取締役 社長)

[小山 誠]

委員長代行 UBE三菱社

村山亮一(常務執行役員)

[小野 恭一]

オ. 国際委員会

委員長 太平洋社

田浦良文(取締役 社長)

委員長代行 太平洋社

深見慎二(専務執行役員)

委員 日鉄高炉社

大嶽 昇(取締役 営業部長)

委員 日鉄社

西村 淳(取締役 営業本部長)

委員 トクヤマ社

谷口隆英(常務執行役員)

委員 デンカ社

小俣昌博(執行役員 エラストマー・
インフラソリューション部門長)

委員 麻生社

清原定之(専務取締役)

委員 UBE三菱社

田中久順(常務執行役員)

委員 住友大阪社

眞鍋良彦(執行役員国際部担当国際部長)

[2024年8月1日付]

委員 UBE三菱社

山水聖治(常務執行役員)

[田中久順]

カ. 開発・普及委員会

委員長 UBE三菱社

小山 誠(取締役 社長)

委員長代行 UBE三菱社

田中久順(常務執行役員)

委員 日鉄高炉社

大嶽 昇(取締役 営業部長)

委員 日鉄社

若杉伸一(技術本部製品開発部長)

委員 東ソー社

弘中 稔(セメント事業室長)

委員 トクヤマ社

磯村哲郎(セメント部門副部門長
兼セメント企画グループリーダー)

委員 琉球社

新垣 康(常務取締役)

委員 太平洋社

吉良尚之(常務執行役員)

委員 デンカ社

小俣昌博(執行役員 エラストマー・
インフラソリューション部門長)

委員 麻生社

本村 聖一(福岡支店長)

委員 日立社

仲野 敏之(セメント営業販売部 東京支店長)

委 員	住友大阪社	小 堀 規 行（常務執行役員）
[2 0 2 4 年 1 2 月 1 9 日 付]		

委 員	日鉄社	工 藤 篤 志（製品営業部長）
[若 杉 伸 一]		

[2 0 2 5 年 4 月 1 日 付]		
委員長	U B E 三菱社	平 野 和 人（取締役 社長）
[小 山 誠]		

キ. 技術委員会

委員長	太平洋社	田 浦 良 文（取締役 社長）
委員長代行	太平洋社	高 野 博 幸（常務執行役員）
委 員	日鉄高炉社	檀 康 弘（技術開発センター センター長）
委 員	トクヤマ社	関 卓 哉（セメント開発グループ リーダー）
委 員	デンカ社	山 口 悟（エラストマー・インフラソリューション部門 事業推進部長）
委 員	麻生社	前 田 禎 夫（品質技術部長）
委 員	U B E 三菱社	田 中 久 順（常務執行役員）
委 員	住友大阪社	小 堀 規 行（常務執行役員）

ク. 地球温暖化対策特別委員会

委員長	U B E 三菱社	小 野 恭 一（常務執行役員）
副委員長	住友大阪社	福 嶋 達 雄（取締役 常務執行役員）
委 員	太平洋社	吉 良 尚 之（常務執行役員）
委 員	太平洋社	日 高 幸史郎（取締役 専務執行役員）
委 員	U B E 三菱社	梅 田 睦（上席執行役員営業本部長）
委 員	住友大阪社	土 井 良 治（取締役 専務執行役員）

ケ. 広報担当

担当理事	麻生社	麻 生 泰（取締役 会長）
委員（総務委員長）	太平洋社	田 浦 良 文（取締役 社長）
委員（流通委員長）	住友大阪社	福 嶋 達 雄（取締役 常務執行役員）
委員（生産・環境委員長）	U B E 三菱社	小 山 誠（取締役 社長）
委員（国際委員長）	太平洋社	田 浦 良 文（取締役 社長）
委員（開発・普及委員長）	U B E 三菱社	小 山 誠（取締役 社長）
委員（技術委員長）	太平洋社	田 浦 良 文（取締役 社長）

[2025年4月1日付]

委員（生産・環境委員長、開発・普及委員長） UBE三菱社 平野和人（取締役 社長）

[小山 誠]

コ. 労務担当

担当理事 UBE三菱社 小山 誠（取締役 社長）

[2025年4月1日付]

担当理事 UBE三菱社 平野和人（取締役 社長）

[小山 誠]

サ. 資材担当

担当理事 トクヤマ社 横田 浩（取締役 社長）

9. 職員に関する事項

(1) 2025年2月27日開催の理事会において、事務局人事を次のとおり発令することを承認した。

[2025年4月1日付]

研究所長 谷村 充

[吉田 雅彦]

(2) 2025年3月27日開催の理事会において、事務局人事を次のとおり発令することを承認した。

[2025年4月1日付]

常務理事兼広報部門統括リーダー 廣川 誠一

普及部門統括リーダー 小宮山 慎一郎

10. 役員会等に関する事項

(1) 総会

以下のとおり、総会の決議又は報告を省略した。

ア. 2024年5月23日 不死原会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 2023年度「貸借対照表」及び2023年度「損益計算書（正味財産増減計算書）」の承認

(イ) 2024年度 会費仮拠出金各社分担額の承認

(ウ) 2024～2025年度 理事及び監事の選任の承認

(エ) 2024年度 事業報告

イ. 2024年7月25日 諸橋会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 理事 高木功氏の後任として、菅原知之氏（明星セメント株式会社 会員代表者）を

2024年7月25日付で補欠選任すること。

(イ) 理事（専務理事） 乾敏一氏の後任として、宮本昭彦氏を2024年8月1日付で補欠選

任すること。

(ウ) 乾敏一氏を2024年8月1日付で理事に選任すること。

(エ) 専務理事の辞任に伴い、2024年度に限り常勤役員に対する報酬総額を5,200万円に変更すること。

ウ. 2025年3月27日 諸橋会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

理事(筆頭副会長) 小山誠氏の後任として、平野和人氏(UBE三菱セメント株式会社 会員代表者)を2025年4月1日付で補欠選任すること。

(2) 理 事 会

以下の事項について審議し、承認した。

(ア) 第832回理事会(2024年5月23日開催)

- a. 2023年度 事業報告
- b. 2023年度 決算
- c. 2024年度 会費仮拠出金
- d. 2024～2025年度 理事、監事候補者選任

(イ) 第833回理事会(2024年5月23日開催)

- a. 2024～2025年度 会長(代表理事)、副会長選定
- b. 2024～2025年度専務理事(代表理事)、常務理事(業務執行理事)選定
- c. 2024～2025年度各委員会委員長、担当理事委嘱

(ウ) 第834回理事会(2024年7月25日開催)

- a. 役員候補者選考
- b. 2024年度予算変更案
- c. 委員会委員委嘱

(エ) 第835回理事会(2024年9月26日開催)

- a. 令和7年度税制改正要望

(オ) 第836回理事会(2024年10月24日開催)

- a. 経団連「カーボンニュートラル実行計画」
- b. 論文賞選考委員及び研究奨励金審査委員委嘱
- c. 事務局就業規則見直し

(カ) 第837回理事会(2024年12月19日開催)

- a. 諸報告

(キ) 第838回理事会(2025年2月27日開催)

- a. 2025年度需要見通し(国内、輸出)
- b. 事務局人事

(ク) 第839回理事会（2025年3月27日開催）

- a. 役員候補者選考
- b. 2025年度事業計画及び予算
- c. 2025年度4・5月分暫定会費拠出
- d. 論文賞受賞論文選考
- e. 研究奨励金交付対象者選考
- f. コンクリート舗装推進のための普及活動方針
- g. 諸規程改定
- h. 事務局人事

(3) 政策審議会

理事会提出議題、報告事項など当協会の運営に係る重要事項について審議したほか、経済産業省と重要政策課題に関して必要な意見交換を行い、また委員会、特別委員会の活動報告を受けて連絡調整を行った。

政策審議会の開催

- 第1回 （2024年5月23日）
- 第2回 （2024年7月25日）
- 第3回 （2024年9月26日）
- 第4回 （2024年12月19日）
- 第5回 （2025年2月27日）
- 第6回 （2025年3月27日）

(4) 委員会

各委員会ともWEB会議と併用で以下のように開催した。

ア. 総務委員会

事業計画、事業報告、予算、決算、会費拠出金、寄附金等について審議し、理事会に上程したほか、諸規程の改変等総務に関する事項及び税制について審議した。

(ア) 総務委員会の開催

- 第245回（2024年5月14日）
- 第246回（2025年3月14日）

(イ) 専門委員会の開催

財務専門委員会WG（1回開催）

イ. 流通委員会

月次生産・販売、関係官庁からの情報等について報告を受け、必要な対応について審議するとともに、専門委員会からの討議事項について審議した。

(ア) 流通委員会の開催

- 第793回（2024年4月25日）
- 第794回（2024年5月22日）
- 第795回（2024年6月20日）
- 第796回（2024年7月24日）
- 第797回（2024年9月25日）
- 第798回（2024年10月23日）
- 第799回（2024年11月28日）
- 第800回（2024年12月18日）
- 第801回（2025年1月23日）
- 第802回（2025年2月26日）
- 第803回（2025年3月26日）

(イ) 幹事会の開催

流通幹事会（11回開催）

(ウ) 専門委員会の開催

- a. 輸送専門委員会（2回開催）
- b. 需要調査専門委員会（1回開催）

ウ. 生産・環境委員会

省エネルギー、カーボンニュートラル対策、廃棄物・副産物の使用、水俣条約に係る大防法に関する工場排ガス調査などの環境関連及び生産関連の事項について審議した。特に、今年度はGXの実現に向けた排出量取引制度の具体化に対する対応や環境ラベルに係る各種調査など、セメント分野における脱炭素に関する国内外の動向について、種々対応した。

(ア) 生産・環境委員会の開催

- ・第32回（2025年1月31日）

書面審議

- ・2024年9月9日：内閣官房／GX実現に向けたカーボンプライシング専門ワーキンググループ（第2回、2024年9月20日開催）における業界ヒアリング向け説明資料(案)
- ・2024年10月10日：「日本経団連/カーボンニュートラル行動計画2024年度フォローアップ(案)」
- ・2024年12月6日：「日本経団連/循環型社会自主行動計画2024年度フォローアップ(案)」

(イ) 幹事会の開催

生産・環境幹事会（9回開催）

エ. 国際委員会

わが国セメント輸出の状況、ACPAC会議など国際会議への参加等について審議した。

輸出専門委員会（2回開催）

オ．開発・普及委員会

セメント・コンクリートの技術普及、需要開発により、セメント・コンクリートの普及・啓発活動を行った。

技術普及としては、コンクリート舗装、セメント系補修・補強材料、セメント系固化材に関する講習会等を開催した。また、動画配信システムでセメント系材料の基礎知識を配信した。需要開発としては、コンクリート舗装、セメント系固化材に関する調査・検討を行った。特にコンクリート舗装に関しては3か年行動計画に基づき普及活動を行い、その成果を踏まえ、「コンクリート舗装推進のための普及活動方針」を定めた。また、固化材に関する検討では、地盤改良に関する事例収集及び能登半島地震の現地調査を実施し、成果を「セメント系固化材を用いた水辺での活用事例と能登半島地震に対する効果」として取りまとめ公開した。

（ア）開発・普及委員会の開催

第111回（2024年7月12日）

第112回（2024年11月7日～8日）

第113回（2025年3月7日）

（イ）専門委員会の開催

a．コンクリート普及専門委員会（2回開催）

b．セメント系固化材普及専門委員会（3回開催）

カ．技術委員会

セメント関連の規格及び試験方法に関する調査・検討、セメント・コンクリート、コンクリート舗装及びセメント系固化材に関する調査・検討、セメント技術大会に関する企画・立案、セメント・コンクリート論文集等の技術刊行物の発行、研究奨励金・研究支援金交付者及び論文賞の選考、セメント受託試験等を行った。

（ア）委員会の開催

第174回技術委員会（2025年3月10日）

（イ）幹事会の開催

技術幹事会（4回開催）

（ウ）専門委員会の開催

a．規格専門委員会（6回開催）

b．セメント化学専門委員会（6回開催）

c．コンクリート専門委員会（4回開催）

d．セメントコンクリート技術専門委員会（5回開催）

e．舗装技術専門委員会（2回開催）

f．セメント系固化材技術専門委員会（4回開催）

g. セメント技術大会企画専門委員会（3回開催）

(エ) その他の委員会の開催

a. セメント・コンクリート論文集編集委員会（2回開催）

b. セメント協会論文賞選考委員会（3回開催）

c. セメント協会研究奨励金審査委員会（2回開催）

(5) 対策委員会

ア. 広報対策委員会（6回開催）

セメント業界の循環型社会への貢献等を内容とする広報活動の進め方について審議した。

イ. セメント・コンクリート編集委員会（2回開催）

各号の記事候補、電子版等について審議した。

ウ. 労務管理対策委員会（WE B会議併用2回開催）

労務管理及び労務政策に関する事項について審議したほか、労働諸問題について情報交換した。

エ. 安全衛生対策委員会（WE B会議併用2回開催）

セメント工場の安全衛生に関する方策について審議、情報交換した。

オ. 資材対策委員会

資材幹事会

資源エネルギー庁 石炭政策室が設置した「CNへの移行期間における安定・低廉な石炭調達のあり方を検討する会」に参画し、第7次エネルギー基本計画での石炭の位置づけについて意見交換した。

11. 許認可等に関する事項

な し

Ⅱ. 事業活動

1. 研究支援事業

セメント技術の向上のための研究開発を広く支援するため、学界、産業界を対象に以下の事業を実施した。

(1) 研究奨励金の交付

セメント化学及びコンクリート化学の研究振興並びに研究者の育成を図るため、日本の大学、高等専門学校に所属する研究者を対象に公募・選考を行い、以下の4名に対して合計338万3千円を交付した。また、2025年度研究奨励金として5名の交付を決定した。

① 湿式・半乾燥式炭酸化セメントペーストの体積安定性の比較

(交付額38万3千円) 名古屋大学 A i l i A b u d u s h a l a m u

② 無水石膏の添加量が高炉スラグ高置換した海水練りコンクリートの初期強度に与える影響の解明

(交付額100万円) 九州大学 福 永 隆 之

③ 不飽和状態のコンクリート内部へ圧入した液状補修材の浸透予測モデルの開発

(交付額100万円) 鳥取大学 金 氏 裕 也

④ 高炉スラグ微粉末の混和による空隙構造の複雑化の実態に関する研究

(交付額100万円) 東京都立大学 鎌 田 知 久

(2) 研究支援金の交付

今後のセメント化学及びコンクリート化学の中核を担う大学、高等専門学校に所属する研究者に対してセメント業界に必要な研究を継続的に取り組んでもらうため、以下の2名に対して合計400万円を交付した。

① 異なる養生温度におけるセメントの水和反応解析に関する検討

(交付額200万円) 東京大学 斎 藤 豪

② 少量混合成分を増量したセメントの水和反応に関する基礎的研究

(交付額200万円) 島根大学 新 大 軌

(3) セメント技術大会の開催

セメント製造及びセメント・コンクリートの材料科学に関する研究発表並びに技術交流の場として、第78回セメント技術大会を会場及びオンライン（ハイブリッド）で5月15日から3日間開催した。講演件数151件、特別講演1件、参加申込は984名であった。また、優秀講演者17名に表彰状と記念品を授与した。

(4) セメント・コンクリート論文集の発行及び論文賞の授与

セメント及びコンクリートに関する投稿論文を審査し、69件の論文をセメント・コンクリート論文

集として発行した。直近2年間のセメント・コンクリート論文集に掲載された論文の中から特に優秀と認められた以下の3件に対して論文賞を授与した。また、2025年度論文賞として2件の論文を決定した。

- ① β - C_2S およびC-A-S-Hの炭酸化における二酸化炭素固定化機構の解析
太平洋セメント株式会社 扇 嘉 史
太平洋セメント株式会社 細 川 佳 史
- ② 気泡の分布と凍害保護範囲を考慮した凍害抵抗性のメカニズムの解明
金沢大学大学院 大 山 和 哉
鉄建建設株式会社 上 原 典 香
金沢大学 田 邊 駿
金沢大学 五十嵐 心一
- ③ 機械学習を援用した高流動コンクリートの目視材料分離判定とレオロジー定数の予測
琉球大学 東舟道 裕亮
琉球大学 比 嘉 龍 一
琉球大学 山 田 義 智
株式会社フローリック 平 野 修 也

(5) 研究所講演会の開催

セメント・コンクリートに関する学術研究、新技術等に関する知見を普及、啓発することを目的として、2025年3月17日に第57回研究所講演会を以下の演題と講師で開催した。参加者は70名であった。

- ① コンクリート舗装国際会議の概要と調査研究トレンド
日中韓コンクリート舗装国際会議の動向
石川工業高等専門学校 西 澤 辰 男
- ② 第13回コンクリート舗装国際会議の論文レビュー
山口大学 吉 武 勇
- ③ テクニカルツアー報告
大林道路株式会社 横 山 昂 洋ほか

(6) 文献検索システムの運営

当協会発行のセメント・コンクリート論文集及びセメント技術大会講演要旨を対象とした文献検索サービスを提供した。セメント・コンクリート論文集は、科学技術振興機構のJ-STAGEを利用して全論文を公開した。

(7) 図書室の運営

セメント・コンクリートに関する図書、雑誌資料、規格類などを幅広く収集・所蔵し、一般の方がこれらを閲覧できるよう一般公開した。また、セメント協会のホームページから所蔵している図書が検索できるサービスを提供した。

2. 技術普及事業

広く関係者に対してセメント・コンクリートに関する知識の習得、技術の向上を目指した啓発活動を実施した。

(1) 補修セミナーほか

コンクリートメンテナンス協会が開催した「コンクリート構造物の補修・補強に関するフォーラム2024」において、3会場で「セメント系補修材料の使い方」について説明した。

(2) 技術セミナー

ア. 動画配信による基礎知識講座

コンクリート舗装、セメント系補修・補強材料、セメント系固化材に関する基礎知識の講座を動画配信した。

(ア) コンクリート舗装の基礎知識	: 視聴者 96名 (4月1日～3月31日)
(イ) セメント系補修・補強材料の基礎知識	: 視聴者 102名 (4月1日～3月31日)
(ウ) セメント系固化材の基礎知識	: 視聴者 166名 (4月1日～3月31日)
(エ) 動画で学ぶ 断面修復工法の基礎知識	: 視聴者 124名 (4月1日～3月31日)
(オ) 1DAY PAVE 製造施工マニュアル [第1版] の概要	: 視聴者 30名 (7月1日～3月31日)
(カ) 地盤改良に関する試験について	: 視聴者 124名 (4月1日～3月31日)
(キ) 動画で学ぶ断面修復材の試験方法と要求性能	: 視聴者 133名 (4月1日～3月31日)
(ク) 3DFEMによるコンクリート舗装構造解析入門第1回	: 視聴者 120名 (4月1日～3月31日)
(ケ) 3DFEMによるコンクリート舗装構造解析入門第2回	: 視聴者 81名 (7月26日～3月31日)
(コ) 3DFEMによるコンクリート舗装構造解析入門第3回	: 視聴者 67名 (9月24日～3月31日)

イ. セメントの底力セミナー

大学生向けに「社会におけるセメントの役割」として、廃棄物・副産物の有効活用等、セメント産業の環境貢献を中心とした「セメントの底力セミナー／出前授業、工場見学会」を以下のとおり開催した。

(ア) 大分大学

2024年7月8日、理工学部 理工学科の学生を対象に、授業の一環として講義を実施した。参加者数70名。また、10月8日、太平洋社 大分工場にて工場見学会を併せて実施した。参加者数23名。

(イ) 山口大学

2024年11月20日、工学部 社会建設工学科の学生を対象に、UBE三菱社 伊佐鉦山、宇部セメント工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数17名。

(ウ) 九州大学

2024年11月8日、工学部 地球環境工学科の学生を対象に、土木材料学の授業の一環として講義を実施した。参加者数75名。また、11月15日、UBE三菱社 九州工場、麻生社 田川工場にて工場見学会を併せて実施した。参加者数69名。

(エ) 日本大学

2024年12月9日、理工学部 物質応用化学科の学生を対象に、UBE三菱社 横瀬工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数40名。

(3) 個別講習会及び他機関主催の講習会等へ講師派遣

ア. セメント・コンクリート

(ア) 国土交通省関東地方整備局関東技術事務所・夏休みこども体験教室2024

2024年7月26日、松戸市で開催した。参加者数75名。

(イ) 広島県土木協会「セメント講座」

2024年9月13日、三次市で開催した。参加者数40名。

(ウ) 宮崎県建設技術推進機構「コンクリート研修」

2024年10月 8日、宮崎市で開催した。参加者数82名。

(エ) 島根県建設技術センター「土木技術講習会」

2024年11月12日、松江市で開催した。参加者数67名。

イ. セメント系補修・補強材料

業務に役立つセメント系補修・補強材料の技術講習会

2024年7月17日、秋田市で開催した。参加者数133名。

2024年11月27日、鳥取市で開催した。参加者数97名。

2024年12月 4日、長崎市で開催した。参加者数138名。

ウ. セメント系固化材

(ア) 青森県測量設計業協会技術研修会「セメント系固化材の利活用セミナー」

2024年4月17日、青森市で開催した。参加者数103名。

(イ) 大分大学「基礎構造」

2024年6月 6日、大分市にて開催した。参加者数30名。

(ウ) 国土交通省関東地方整備局関東技術事務所「第16期出展技術発表」

2024年5月24日、さいたま市で開催した。参加者数186名。

(エ) 滋賀県建設技術センター「2024年度民間土木技術者研修」

2024年8月27日、10月24日に、草津市で開催した。参加者数118名。

(オ) 佐賀県「令和6年度建設技術職員専門研修「土質講座」

2024年9月12日、佐賀市で開催した。参加者数50名。

(カ) 地盤改良フォーラム2024出展者講演

2024年9月20日、東京都で開催した。参加者数135名。

(キ) 先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本2024出展者講演

2024年11月21日、熊本市で開催した。参加者数22名。

(ク) 鹿児島工業高等専門学校「土を固めるセメント系固化材」

2025年1月8日、鹿児島市で開催した。参加者数12名。

(ケ) 福井県建設技術公社「セメント系材料の利活用セミナー」

2025年2月6日、福井市で開催した。参加者数108名。

(コ) 全国建設発生土リサイクル協会 技術研修会

2025年2月26日、東京都で開催した。参加者数40名。

(サ) 北海道土木技術会土質基礎研究委員会「地盤改良セミナー」

2025年3月12日、帯広市で開催した。参加人数80名。

3. 環境改善対策事業

環境に配慮した生産体制の確立を進めるとともに、地球温暖化問題への対応、循環型社会形成のための廃棄物等の受入れ、災害廃棄物の処理等、環境改善を推進した。また、セメント工場における廃棄物・副産物の活用による循環型社会構築への貢献に関する一般消費者の理解の促進に努めた。

(1) 地球温暖化対策

ア. (一社) 日本経済団体連合会 カーボンニュートラル行動計画フォローアップ

カーボンニュートラル行動計画の進捗状況について、フォローアップを行った。

＜目標指標並びに目標値＞

指標：セメント製造用エネルギー原単位

2023年度実績として、「セメント製造用エネルギー原単位を2013年度実績(3,367MJ/t-セメント)から、2030年度において327MJ/t-セメント低減する」目標に対し、327MJ/t-セメントの低減となった。

指標：総CO₂排出量

2023年度の実績として、「総CO₂排出量を2013年度実績(4,487万t-CO₂)から、2030年度において15%削減する(水準値：3,814万t-CO₂)」目標に対し、3,330万t-CO₂と2年連続で目標値を下回った結果が得られた。

イ. 「カーボンニュートラルを目指すセメント産業の長期ビジョン」のフォローアップ

「ポルトランドセメントに添加する少量混合成分の増量」に関し、継続してJIS改正を念頭に置いた品質設計や試製セメントによる性能評価などの検討を行い、JIS改正原案を作成した。

(2) 廃棄物・リサイクル対策

ア. (一社) 日本経済団体連合会「循環型社会形成自主行動計画」フォローアップ

2023年度の実績についてフォローアップを行い、(一社) 日本経済団体連合会に結果を報告した。

イ. 廃棄物・副産物使用状況の調査

2023年度の各社における廃棄物・副産物使用量を調査し、「セメントハンドブック」(2024年度版)などで調査結果を公表した。

(3) 生産及び操業に関する調査並びにデータの公表

ア. 生産及び操業に関する調査

セメント会社における生産及び操業に関する各種の調査(原料の使用量、廃棄物の使用量、設備の設置状況他)を実施し、①セメントハンドブック ②セメント協会のホームページ ③産業のインベントリデータ(セメントのLCI)を公表した。

イ. 国の事業等への協力

(ア) セメント製造に伴うCO₂排出量に係るデータ提供

環境省の温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)は、毎年「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」を作成しており、本年度もセメント製造に伴うCO₂排出量の排出係数の算出用データを提供した。

(イ) 各種非意図的生成POPsの排出実態に係るデータ提供

経済産業省より、標記のインベントリ更新に向けたデータ提供に関する依頼があり、これに対応した。

(ウ) 臭素系ダイオキシン類排出実態調査への協力

環境省より、標記調査への協力依頼があり、これに対応した。

(エ) セメント工場からのPRTTR対象化学物質排出量の実測調査への協力

環境省より、標記調査への協力依頼があり、これに対応した。

(オ) 災害廃棄物処理支援ネットワーク(D. Waste-Net)への参画

D. Waste-Net情報交換会に参加し、平時より環境省やネットワーク参加団体と情報交換した。

(カ) 経済産業省の審議会におけるヒアリング等への対応

ア) カーボンニュートラルの実現に向けたCCUSの取り組みや課題に関し、政府の審議会「カーボンマネジメント小委員会」及び「CCS事業の支援措置に関するワーキンググループ」に参画し、意見提出やヒアリング対応等を行った。

イ) 改正省エネ法に基づく非化石エネルギーへの転換の促進や定期報告情報の開示等の検討に向け、引き続き政府の審議会「省エネルギー小委員会」及び「工場等判断基準ワーキンググループ」に参画した。

ウ) G Xの実現に向け排出量取引制度の具体化の検討が政府で開始され、「G X実現に向けたカーボンプライシング専門ワーキンググループ」における業界ヒアリングに対応した。また、経済産業省の担当部署並びに素材産業課と同制度の検討に向け意見交換を実施した。

(4) セメント業界の循環型社会構築への貢献に関する一般消費者への理解の促進

- ア. 2024年4月2日、関西圏の小学生、その保護者を対象とした工場見学会を大阪科学技術館と共催で住友大阪社 赤穂工場にて実施した。参加者数36名。
- イ. 2024年4月4日、首都圏の小学生、その保護者を対象とした工場見学会を科学技術館と共催で太平洋社 埼玉工場及び埼玉太平洋生コン社 浦和工場にて実施した。参加者数30名。
- ウ. 2024年8月6日、札幌市の小学生、その保護者を対象とした工場見学会を札幌市青少年科学館と共催で日鉄社 室蘭工場にて実施した。参加者数36名。
- エ. 2025年3月26日、首都圏の小学生、その保護者を対象とした工場見学会を科学技術館と共催で太平洋社 埼玉工場及び埼玉太平洋生コン社 浦和工場にて実施した。参加者数30名。
- オ. 2025年3月28日、福岡県の小学生、その保護者を対象とした工場見学会を福岡市科学館と共催でUBE三菱社 九州工場にて実施した。参加者数22名。
- カ. 各地の科学技術館において、ホームページで実施中のキッズクイズの案内と一般向けパンフレットを配布した。

4. 標準化推進事業

セメント分野の標準化を進めるため、関連する規格内容の検討・提案、解説の作成、規格維持のための試験の実施等を行った。また、セメントの日本産業規格並びに国際規格に関する情報収集を行った。

(1) セメントに関する日本産業規格の改正、制定に関する調査及び検討

- ア. 日本産業標準調査会標準第一部会 土木技術専門委員会(2024年3月5日開催)を経て、J I S R 5202(セメントの化学分析方法)及びJ I S R 5204(セメントの蛍光X線分析方法)[追補]が5月20日に改正公示された。
- イ. J I S 原案作成委員会を開催して、セメントの品質規格であるJ I S R 5210(ポルトランドセメント)、J I S R 5211(高炉セメント)、J I S R 5212(シリカセメント)及びJ I S R 5213(フライアッシュセメント)の改正原案、並びにセメントの試験規格であるJ I S R 5201(セメントの物理試験方法)の追補改正原案、J I S R 5203(セメントの水和熱測定方法(溶解熱方法))の改正原案を審議した。全て承認されたため、主務大臣(経済産業大臣)へJ I S改正申出を行った。

(2) I S O / T C 74 (C e m e n t a n d l i m e) への対応

I S O / T C 74からの投票並びに意見照会に対し、調査、検討及び意見の集約を行っているが、2024年度におけるT C 74からの照会はなかった。

5. 調査事業

(1) 統計の作成、公表

ア. 生産・出荷・在庫状況、原料・エネルギー使用状況、廃棄物・副産物使用状況、国内販売、輸入、輸出、輸送、資材に関する統計を作成するとともに、定例記者会見やホームページ等を通じて公表した。

(2) 調査、分析の実施

ア. 需給関係

2025年度国内セメント需要予測及び輸出予測作業を行い、2025年2月に公表した。

イ. 輸送関係

(ア) 国土交通省 港湾局長へ港湾整備に関する要望を申し入れた。

(イ) 経済産業省 商務・サービスG物流企画室、国土交通省 海事局内航課と、物流の停滞が懸念される「2024年問題」を背景としたトラック・船舶等の働き方改革等、物流環境の整備について意見交換した。

(ウ) 国土交通省 物流・自動車局へ「貨物自動車運送事業者が令和6年能登半島地震の被災地域において事業を行うための車両の移動等に関する取扱いの特例について」の適用期限延長に関する要望を申し入れ、3月31日に1年間の期限延長が決定された。

ウ. 労務関係

(ア) 労働災害及び労働疾病統計を作成し、安全衛生管理の向上に役立てるとともに、労働諸条件の調査を行った。

(イ) 会員各社及び他業界の労働問題について意見交換した。

エ. 出版物等の発行

「セメントハンドブック」 2024年6月、1,500部発行した。

(3) 国内外情報の収集及び提供

ア. ACPAC会議（7月マラッカ）に参加し、アジア7カ国・地域（日本、韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア）のセメント需給動向について情報交換した。入手した情報については流通委員会にて報告した。

イ. (一財)日本エネルギー経済研究所によるCBAM（炭素国境調整措置）の概要についての説明会を実施した。

ウ. GCCA（グローバル セメント・コンクリート アソシエーション）の団体会員として、地球規模のセメントを巡る課題解決議論に参画した。

エ. 海外の低炭素に係るイニシアチブ（IDDI、FMC等）において検討されている低炭素型セメントについて情報収集に努めた。

オ. 国の事業等への協力

(ア) 経済産業省、国土交通省、環境省等への情報提供、国の政策への協力

- a. 経済産業省 素材産業課に適宜、セメントの需給状況等を説明し、意見交換した。
- b. 国土交通省 不動産・建設経済局等に適宜、セメントの需給状況を説明するとともに、公共事業の執行状況等について懇談した。

(イ) 関係機関、関係団体及びシンクタンク等への情報提供

- a. (一社) 経済産業統計協会の月例研究会において、加盟 16 団体の各業界の需給状況等について情報交換した。
- b. (一財) 企業活力研究所の委員会において、各業界動向等について意見交換した。

6. 需要開発等事業

関係機関等と連携して、セメント・コンクリートの需要開発を推進した。また、講習会等を通じた啓発や顕彰事業を通じて、業界を挙げて安全面、衛生面の向上に取り組んだ。また、特にコンクリート舗装の普及については3か年行動計画に従い、官公庁への働きかけや、講習会の開催、トップセールスに取り組んだ。

(1) セメント・コンクリートの需要開発

ア. コンクリート舗装

(ア) 国土交通省への働きかけ

コンクリート舗装活用に関する要望書を手交した。

- ・本省 山本道路局長 (2024年9月10日)
- ・四国地方整備局 萩野道路部長 (2024年11月13日)
- ・近畿地方整備局 田中道路部長 (2024年11月14日)
- ・沖縄総合事務局 中原開発建設部長 (2024年12月19日)
- ・北海道開発局 小林建設部長 (2025年2月27日)

発注者向けコンクリート舗装講習会の開催

- ・中部地方整備局
2024年9月4日、名古屋市で開催。参加者数90名。
- ・九州地方整備局
2024年9月20日、福岡市で開催。参加者数169名。
- ・近畿地方整備局
2024年10月3日、大阪市で開催。参加者数92名。
- ・中国地方整備局
2024年10月31日、広島市で開催。参加者数63名。
- ・沖縄総合事務局
2024年12月20日、那覇市で開催。参加者数36名。

- ・東北地方整備局

2025年1月22日、仙台市で開催。参加者数179名。

- ・四国地方整備局

2025年2月14日、高松市で開催。参加者数308名。

- ・北海道開発局

2025年2月26日、札幌市で開催。参加者数82名。

- ・関東地方整備局

2025年3月18日、さいたま市で開催。参加者数17名。

(イ) 都道府県への働きかけ

トップセールス

- | | | |
|-------|------------|-------------|
| ・ 山口県 | 村岡知事（小山副会長 | 2024年7月24日） |
| ・ 高知県 | 濱田知事（諸橋会長 | 2025年2月14日） |
| ・ 栃木県 | 福田知事（諸橋会長 | 2025年2月18日） |
| ・ 香川県 | 池田知事（諸橋会長 | 2025年2月26日） |
| ・ 青森県 | 宮下知事（諸橋会長 | 2025年3月13日） |

発注者向けコンクリート舗装の講習会

- ・ 奈良県

2024年10月22日、奈良市で開催。参加者数45名。

- ・ 山口県

2025年2月19日、山口市で開催。参加者数47名。

(ウ) 有識者で構成する「コンクリート舗装の活用に関する懇談会」を開催して、セメント協会の取組みを報告するとともに、コンクリート舗装の普及に向けた方策について意見交換を行った。

(エ) 1DAY PAVEの施工実績調査を実施し、調査結果をホームページで公開した。

(オ) 1DAY PAVEの施工歩掛を作成し、ホームページで公開した。

(カ) 全国生コンクリート工業組合連合会と連携したコンクリート舗装の普及活動として、統計資料の情報共有や講習会（福岡県、香川県、鹿児島県、鳥取県）への講師派遣を行った。

イ. セメント系固化材

(ア) セメント系固化材セミナー - 国土強靱化を支える地盤改良 - を開催した。

2024年7月4日、福岡県で開催した。参加者数171名。

2024年10月16日、宮城県で開催した。参加者数124名。

2024年12月11日、広島県で開催した。参加者数110名。

(イ) セメント系固化材個別講習会など各種セミナーを通して、セメント系固化材の有効な使い方や最新の地盤改良技術、委員会成果物等の普及・啓発活動を行った。

(ウ) 他機関が主催する技術研修会、講習会等からの講師派遣要請を受けて、セメント系固化材の説

明を行った。

(エ) 国土交通省「建設技術展示館」、「EE 東北' 24」、「フクイ建設技術フェア2024」、「地盤技術フォーラム2024」、「建設技術フェア2024 in 中部」、「先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本2024」へ出展しセメント系固化材のPR活動を行った。

(オ) セメント系固化材の出荷実績及び次年度の需要推定について調査・検討した。

(カ) 委員会活動、各種講習会、需要動向等についての取材に対応した。

(キ) 能登半島地震における地盤改良技術の有効性について現地調査を行った。

(ク) 技術資料、出版物等の発行

セメント系固化材を用いた地盤改良事例の調査を行い、成果を能登半島地震の現地調査結果とともに事例集「セメント系固化材を用いた水辺での活用事例と能登半島地震に対する効果」にとりまとめ出版した。

(3) 安全衛生面等の取組み

ア. 労務関連の大会、講習会、研修会の開催

(ア) 第73回セメント安全衛生大会

2024年6月6～7日、東京都において開催した。特別講演1件、研究発表8件、参加者数164名。

(イ) 第41回ライン管理者研修会

2024年9月9～10日、東京都において開催した。参加者数30名。

(ウ) 第122回セメント安全講習会

2024年10月3～4日、東京都において開催した。参加者数17名。

(エ) 第123回セメント安全講習会

2025年2月3～4日、北九州市において開催した。参加者数20名。

イ. 安全・衛生面の取組み等

(ア) 安全・衛生功労者の表彰（安全25名、衛生22名）

(イ) セメント安全・衛生優良事業場の表彰

a. 安全優良事業場

① 安全大賞（連続無災害9年以上相当）

UBE三菱社 宇部セメント工場

② 安全優秀賞（連続無災害4年以上相当）

UBE三菱社 伊佐セメント工場

③ 安全優良賞（連続無災害1年以上相当）

トクヤマ社 南陽工場、琉球社 屋部工場、UBE三菱社 荏田セメント工場、日立社 日立工場、日鉄社 室蘭工場、荏田社 荏田工場、太平洋社 藤原工場、麻生社 田川工場

b. 衛生優良事業場

① 衛生大賞（連続基準達成年数6年以上）

日立社 日立工場

② 衛生優秀賞（連続基準達成年数3年以上）

デイ・シイ社 川崎工場

③ 衛生優良賞（連続基準達成年数1年以上）

東ソー社 南陽工場、トクヤマ社 南陽工場、敦賀社 敦賀工場、UBE三菱社 岩手工場

(ウ) 令和6年度 製造業主要団体と中災防との意見交換会

2025年1月15日、中央労働災害防止協会が主催する「製造業主要団体と中災防との意見交換会」に参画し、厚生労働省、製造業団体と意見交換した。

(4) 新年賀詞交歓会

2025年1月20日、セメント業界新年賀詞交歓会をヒルトン東京（東京都）において開催し、セメント関連業界、官公庁、学会等から約400名が参加した。

7. 試験研究事業

セメント業界共通の技術的課題に対応するため、会員企業の研究者と共同で試験、研究を実施した。

(1) 専門委員会における各種の技術的な調査及び検討

ア. 規格専門委員会

(ア) JIS原案作成委員会の運営を主導し、委員から出された意見に関し、協議の上、対応した。

(イ) 少量混合成分を増量して実機にて試製した普通ポルトランドセメントの品質に関し、結果を取りまとめ、セメント技術大会で公表した。

イ. セメント化学専門委員会

(ア) セメント中の結晶質シリカの定量方法について検討実験及び共同試験を行い、試験方法を確立した。

(イ) エトリンガイトの遅延生成に関して調査・検討を行った。

ウ. コンクリート専門委員会

(ア) 実海洋環境下での塩分浸透性に関する共同研究（港湾空港技術研究所）において、材齢5年の試験結果の取りまとめを行った。

(イ) 普通ポルトランドセメントの少量混合成分の増量がコンクリートの品質に与える影響に関する調査を継続し、セメントJIS改正において必要なデータを収集するとともに得られた成果をセメント技術大会、土木学会、建築学会等で公表した。

エ. セメントコンクリート技術専門委員会

(ア) セメントJIS改正後、改正された品質のセメントが円滑に流通出来るよう、JIS A 5308のレディーミクストコンクリートや大臣認定のコンクリート等への影響及び課題を整理し、セ

メントユーザーの理解が得られるよう対応を行った。

(イ) セメントの安全データシート (SDS) 及びラベル表示の改訂原案の作成を行った。

オ. 舗装技術専門委員会

(ア) 2024年8月に開催された第13回コンクリート舗装国際会議 (米・ミネアポリス) に参加し、ポーラスコンクリート舗装の長期供用結果を報告するとともに、各国の最新のコンクリート舗装技術の動向や情報を収集し、そこで得られた情報をⅡ. 1. (5) の研究所講演会で発信した。

(イ) 近年、コンクリート床版の土砂化等が問題になっている橋梁コンクリート床版上のアスファルト舗装の補修方法として、コンクリート舗装 (1DAY PAVE など) の適用に関する調査・検討を行った。

カ. セメント系固化材技術専門委員会

(ア) 港湾空港技術研究所との「セメント系固化処理土の長期安定性に関する共同研究」において、15年材齢での各種試験結果を踏まえて改良体の長期的な物理・化学的安定性と六価クロムの溶出特性を検証し、得られた成果をセメント技術大会や土木学会、地盤工学会で公表した。

(イ) セメント系固化材普及専門委員会との合同WGにて、セメント系固化材の適用工事に関する事例調査及びセメント改良体による粘り強い河川堤防に関する調査・研究を実施した。

キ. 環境安全品質検討委員会

セメントの環境安全品質に関係する各種調査・検討を行った。

(2) セメントの品質に関する調査等

国内のセメントの品質について調査を行い、セメント協会の会員各社にフィードバックした。

(3) セメント共同試験の実施

セメント試験に関する技術の向上を目的とし、同一のセメント試料を参加試験所に頒布して日本産業規格 (JIS)、外国規格による試験等による共同試験を実施し、結果を取りまとめて「セメント共同試験報告書」を発行した。

(4) 研究設備の維持及び研究員の能力開発

諸事業の遂行のため、研究設備の維持・管理を行うとともに、研究員の能力開発を継続的に実施した。

(5) 全国コンクリート工業組合連合会に対する委託研究

「生コンクリートへのCO₂固定化に関する調査研究」をテーマに研究を委託した。

(6) セメント・コンクリートのCO₂削減への取組みのための検討

セメント・コンクリートのサプライチェーンを通してのCO₂吸収量に関する基礎的な検討実験を行った。

8. 広報・出版事業

セメント産業の貢献、セメント業界の状況等の情報を出版物など様々なチャンネルを活用して広報し、鋭意国民の理解を深める取り組みを実施した。

(1) マスコミ等に対する広報活動

- ア. 広報担当理事、流通委員長と一般紙・業界紙の担当記者との定例記者会見を毎月1回開催し、需給及び各委員会活動等のトピックスについて公表した。
- イ. 2024年10月24日、諸橋会長、小山副会長、麻生副会長、福嶋流通委員長、高野技術委員長代行と重工業研究会（通称；重工業記者クラブ）所属の記者及び業界紙記者との定例懇談会を開催した。参加者13社、15名。
- ウ. 2024年10月28日、住友大阪社 栃木工場及び唐沢鉱山にて、マスコミを対象にセメント工場見学会を実施した。参加者9社、9名。

(2) 国民に向けた広報活動

- ア. セメント業界の取組み、社会貢献を広くPRするために、新聞・雑誌等に関連広告を掲載した。これに加えてセメント産業の果たしている社会的役割について一般の方々の認知度を上げるため、「週刊新潮」への広告掲載を継続した。2024年度は諸橋会長と著名人（漫画家 弘兼憲史氏）との対談、田浦副会長と著名人（ジャーナリスト 鎌田靖氏）との対談のほか、通常の広告を5回掲載した。
- イ. セメント業界への関心を高めるため、広範な国民一般に対して、第3回フォトコンテストを実施した。
- ウ. 小学生を対象にセメント・コンクリートへの理解・促進を図るため、ホームページで実施しているキッズクイズの広告を朝日小学生新聞に9回掲載し、協会ホームページへの誘導を図った。
- エ. 一般消費者等へ業界の環境貢献のPRを充実させるため、①各社で共通して利用できるPRパンフレットとして「セメントの底力」、「わたしたちの暮らしのサポーター セメント」及び「環境にやさしいセメント産業」 ②ホームページでの「キッズ向けクイズ」告知ビラ及びクリアファイルを作成し、会員会社で実施している工場見学会、環境関連イベント、関連学協会、大学、ゼネコン等において広く配布し広報に努めた。

(3) 出版物の発行

- ア. セメント・コンクリートの技術情報発信と普及・啓発及びセメント産業の環境貢献PRとして、月刊誌「セメント・コンクリート」（No. 926～937）を発行した。また、No. 932からは電子ブック版を公開した。
- イ. 「セメントハンドブック」及び英文パンフレット「Cement in Japan」を発行し、海外に情報発信した。
- ウ. 「環境にやさしいセメント産業2024」及び英文版「The Cement Industry in Japan 2024」を発行し、海外に情報発信した。

エ.「第78回セメント技術大会講演要旨（電子版）」を発行した。

オ.セメント・コンクリートに関する学術上、技術上の進歩発展に資するため、セメントに関連する広範囲な論文を募集し、「セメント・コンクリート論文集V o l . 7 8（電子版）」を発行した。

カ.セメント規格がわかる本（J I S R 5 2 0 2 : 2 0 2 4 セメントの化学分析方法編）を発刊した。

キ.「セメントの常識」（第25版）を改訂し、発行した。

9. 標準物質販売、検査・試験受託事業

セメント・コンクリートに関連する品質管理や試験精度（個人技量・設備特性など）の確認に欠かせない標準物質の提供を行うとともに、レディーミクストコンクリート工場他から依頼される品質検査、試験、研究等を受託した。

（1）J I S 標準砂及びセメント標準物質の作製、管理並びに販売

ア.標準砂を7,326箱（109,890袋）販売した。

イ.標準物質（14種類）を合計1,463箱、特殊試験用セメントを360袋販売した。

（2）セメント抜取り検査の受託

ア.レディーミクストコンクリート工場のセメント抜取り検査5,952件を受託し、セメント強さ試験を実施した。

イ.J I S Q 1 0 1 1の改正に伴い、セメント抜取り検査の受託について見直しを行った。

（3）試験、研究の受託

セメントの各種試験18件及び曲げ試験1件を受託したほか、豊浦硅砂の検査5件、試験用機械器具の検査26件を受託した。

（4）認定試験所の維持

J I S Q 1 7 0 2 5に適合する試験所として登録を維持した。

10. その他

（1）大臣や官庁等への要望等

ア.2024年5月24日、諸橋会長は会長就任に際し、経済産業省伊吹英明製造産業局長及び畠山陽二郎産業技術環境局長（当時）、並びに全国生コンクリート工業組合連合会斎藤昇一会長を表敬訪問した。

イ.2024年6月13日、諸橋会長は国土交通省塩見英之不動産・建設経済局長（当時）と面談、要望書「公共事業に係る要望」を手交し、公共事業量確保のため積極的な予算増額とコンクリート舗装

の採用などを要望した。同日、丹羽克彦国土交通省道路局長（当時）とも面談した。

ウ．２０２４年１１月２８日、諸橋会長は中野洋昌国土交通大臣を表敬訪問し、能登半島地震を始めとする自然災害への対応、社会インフラの老朽化対策、地方経済の活性化等の観点から、積極的な公共投資が行われるよう要望した。

エ．２０２４年１２月２６日、諸橋会長は浅尾慶一郎環境大臣を表敬訪問し、廃棄物処理におけるセメント業界の貢献や、カーボンニュートラルに向けた取り組み等をアピールした。

オ．２０２４年７月２５日、政策審議会は、経済産業省製造産業局浦田審議官及び土屋素材産業課長から、GX-E T S等環境対策などについて説明を受け、意見交換した。

カ．２０２４年１２月１９日、政策審議会は、経済産業省土屋素材産業課長から、エネルギー基本計画などについて説明を受け、意見交換した。

（２）令和７年度税制改正要望

財務専門委員会WGにおいて「令和７年度税制改正要望」（石油石炭税の原料用途免税措置の本則化など全２０項目）を取りまとめ、２０２４年９月度の理事会において承認後、記者発表し、自由民主党 税制調査会、経済産業省及び（一社）日本経済団体連合会に提出した。

（３）生コン議員連盟総会

２０２４年１２月１７日、全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会からの要請により、自由民主党生コン議員連盟総会に宮本専務理事が出席し、情報提供した。

Ⅲ．事業報告の附属明細書

附属明細書に記載すべき事項は特になし。

以 上